

石綿作業主任者講習実施日程

9月4・5日：技術研修センター
 9月9・10日：埼玉土建会館
 9月11・12日：技術研修センター
 10月14・15日：川口鳩ヶ谷支部
【受講料】10,000円
申し込みは所属支部へ



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
 さいたま市南区鹿手袋6-18-12
 電話 048-863-6293

■住生活基本計画(全国計画)案の成果指標目標値■※抜粋

項目	目標値
新耐震基準適合率	基準年度 2003年 → 2015年 目標値 75% → 90%
省エネルギー対策率	基準年度 2003年 → 2015年 目標値 10% → 25%
リフォーム実施率	基準年度 2003年 → 2015年 目標値 約2.4% → 5%
解消すべき住宅密集地の整備	基準年度 2002 → 2015年 目標値 0% → 100%
住宅性能表示の実施率	基準年度 2005年 → 2015年 目標値 16% → 50%
既存住宅の流通シェア	基準年度 2003年 → 2010年 目標値 13% → 50%
住宅の平均寿命	基準年度 2003年 → 2010年 目標値 30年 → 40年
高齢者のいる住宅のバリアフリー化率(一定のバリアフリー)	基準年度 2003年 → 2015年 目標値 29% → 75%
“(高度のバリアフリー)	基準年度 2003年 → 2015年 目標値 6.7% → 25%

成環好すしててもムリ引四使用サ策
 「境な。ていく倍実リフ上〇〇%をッシ(二重
 はの居「いくとし率オーげ。を等
 、形住良まどし率一。をを

伸約五寿上二一通通既には二〇一〇年
 ば四年度命も三五年割存住宅の五〇%に
 す〇年度は二〇二に合住宅の二〇%に
 とすは、一〇一にには二〇%に、
 して、一〇一にには二〇%に、
 して、一〇一にには二〇%に、

本計画では、①良好な住宅ストックの形成及び承継、②良好な居住環境の形成、③多様なニーズに対応する市場環境整備、④住宅困窮者の居住の安定確保が目標と定められました

市場広がるリフォーム
 「良質な住宅ストック形成」では、二〇一五年までに、住宅ストックの新耐震基準適合率を九〇%へ、省エネ対

市場環境整備」では、住宅性能表示の実施率(新築)を、二〇一〇年度には五〇%に、既存住宅の流通割合を二〇一五年には二〇%に引き上げる。住宅寿命も二〇一五年には、約四〇年まで伸ばすとして

国土交通省社会資本整備審議会から、今後一〇年間の住宅施策となる「全国計画案」が出されました。「住生活基本法」にもとづく計画ですが、住宅取得・住宅供給支援の「公的住宅政策」から全面撤退し、市場原理まかせの内容となっています。

「安かろう、悪かろう」の家づくりからの脱却をめざすもので、日本住宅新聞は「良質な住宅づくりをしてきた工務店の存在価値は高まり、住宅業界の本流の地位を取り戻すことができない」と評価しています。

住生活基本法 ストック重視に政策転換

住宅取得支援から全面撤退

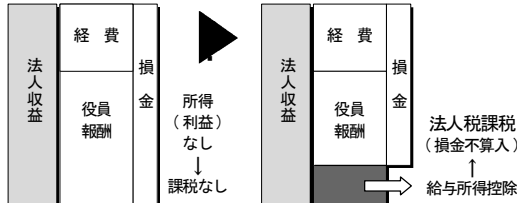
技術対応力がカギに
 政策の基調は、スクラップ&ビルドから、「堂々と売れる中古住宅の市場づくり」への転換ですが、そうした環境整備には、住宅性能表示制度や専門的評価、住宅の履歴などの開示確保が不可欠とします。

住生活基本法の計画案は、地域工務店が優位性を発揮できる可能性を示す内容となっていますが、そのためには、耐震補強や省エネの技術、性能表示制度、施主への説明能力の向上などが求められています。

中小企業の所得と役員報酬、法人税の関係

現行 ①法人税は収益から損金を引いた所得(利益)に課税されます。多くの同族会社では役員報酬を払うことで課税を調整しています

改悪後 ②今回の改悪案。役員給与と所得控除相当額に法人税を課すものです



●どうしたらよいか学習します●

【日時】 8月28日(月)より7時半~9時半
【会場】 埼玉土建技術研修センター
【講師】 普 隆徳 税理士(第一経理)
【参加費】 無 料
【定員】 100名(先着・22日締め切り)
【申し込み】 各支部事務所まで

住まいネット経営セミナー

新会社法に対応した家族経営会社の節税対策

■エッ！法人税が5倍に？
 四月一日からの新会社法施行により、一定の条件がありますが、「社長の給与の一部が経費にならない」「役員給与の改定は期首から三ヶ月以内」など中小零細企業事業主イジメの大改悪がはじまりました。社長自身がその内容を知る必要があります。

今後の住まいのネットワーク予定

■バリアフリーリフォーム

【日時】 9月17日(日) 9時~17時
【内容】 「高齢者向け返済特別制度」カウンセラ一講習

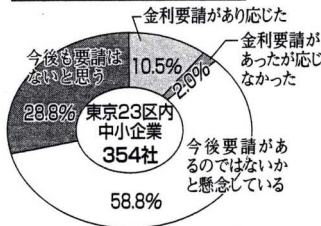
■大工・建築士向け住宅耐震セミナー

【日時】 9月24・25日 10時~17時
【内容】 耐震診断、補強方法など

■らくらくパソコン弥生会計体験講座

【日時】 9/25、10/2、10/10 10時~17時
【内容】 簿記の基礎、弥生会計体験

金融機関からの金利引き上げ要請の状況



東京商工会議所の調査から作成

日本銀行は一四日、「ゼロ金利政策」の解除(利上げ)を決定しました。現在は実質ゼロに抑え込んでいる短期金利の誘導目標を〇・二五%へ引き上げます。

ゼロ金利 住宅建設に陰 中小企業の9割が悪影響と回答

大手銀行や大企業は救済され、マネーゲーム企業がぼろもうけする一方で、国民の家計の利子所得を三〇〇兆円も奪った「異常な低金利政策の解除」は当然です。第一生命経済研究所の推計では、短期金利引き上げで一世帯当たり年間九千円が還元される計算とされています。

すでに住宅ローンの金利は上昇しています。三千万円を變動金利二%、三十年ローンで借りた場合、金利が一%上がると月々の返済額は約一万六千円上がります(三菱東京UFJ)。「変動金利では先行きが心配で選べな

い」と「十年超」の住宅ローンを選択する人の割合が四割(昨年四月は一割)にも達しています。住宅ローン金利上昇が住宅建設のマイナス要因になることは確実です。ローン金利の軽減や低金利融資などの施策が求められます。

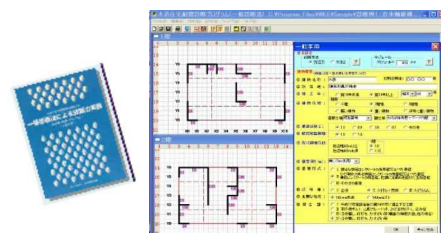
東京商工会議所の調査では、金融機関から金利引き上げを求められたり、その懸念をもつ中小企業は七割、「業績に悪影響が生じる」とする企業が九割にのぼりました。リスクに見合った金利を求める銀行の中小企業融資のあり方も問われていきます。

遅れる埼玉県の耐震施策 自治体に耐震対策要求を 今年一月の改正耐震改修促進法施行により、都道府県は、①住宅などをどれだけ耐震化するかの②耐震改修補助などの財政支援や啓発活動などを盛り込んだ計画を今年度中に作成することになりました。自治体によっては、

現在、一四市町村で耐震診断助成制度が、七自治体で耐震補強工事助成制度が作られています。自治体単独事業です。自治体の行う「住宅・建築物の耐震性の向上をはかる事業」について、国が必要な助成を行う「住宅・建築物耐震改修事業」の活用は、さいたま市、川口市、越谷市にとどまっています。また、地域住宅交付金を使った耐震対策も、東京や千葉、神奈川県で多くの自治体で

これであなたも耐震診断マスター パソコン耐震診断マスター講座

要望の多かった、パソコンによる「耐震診断プログラム」の講習を行います。基本操作から、実際に問題を解き、耐震診断マスターを目指します。



「一般診断法による耐震診断の実務」

【内容】 「木造住宅耐震診断プログラム」の操作及び 実技演習 など
【日時】 8月27日(日) 10時~17時
【会場】 埼玉土建技術研修センター
【参加費】 2,000円 【定員】 40名(先着順)
※耐震セミナーを受講しパソコンによる耐震診断を学習された方を優先します。(パソコン操作のできる事が条件です)

◆申し込みは各支部まで◆

計画の早期策定で国からの補助金確保の準備にはいつています。しかし、埼玉県は計画策定を来年三月までとしないこと、県内の耐震対策は大幅に遅れる可能性があります。

活用しているのに比べ、埼玉県は戸田市だけです。国の補助制度を活用すれば、一〇〇市町村負担せずに助成制度の創設が可能となります。また、すでに助成を始めている自治体にとっては、国からの補助分の事業拡大ができることとなります。

自治体に「耐震診断・補強工事助成制度の創設」や「安心・安全のまちづくり」などを要求し、耐震対策の具体化を迫っていくことが必要です。